

2012年4月25日

需給検証委員会第1回会合資料についての質問と意見

大島堅一

■電力供給について

・関西電力について

- 1) 飯田 ISEP 所長の見込みとの相違がなぜ生じるのか示して下さい。
- 2) 資料 3-2-1、p.13 では、融通等が 121 万 kW になっており、平成 22 年度と同じと想定しているようです。その理由を示して下さい。また拡大余地はないのでしょうか。
- 3) 同、p.13 では、揚水が平成 22 年度にくらべて 10 万 kW しか増えていません。その理由を示して下さい。また拡大余地はないのでしょうか。
- 4) 節電について、平成 23 年夏の東京電力管内における取り組みが実施された場合の節電可能量を示して下さい。(これは事務局へのお願いです)

■産業界からのヒアリングについて

・製造業について

何ヶ月前までであれば、どの程度の節電要請に対応できるのか、検討して下さい。

・生産費用のうち、電気料金のしめる割合を示して下さい。業種別にお願いします。業種によって、負担額が異なるはずです。

・その他の産業部門と業務部門について

「エネルギー・環境会議（2011年11月1日）資料2」および日本経団連が第1回会合で示したアンケート調査によれば、省エネ余地はとても大きいようです。昨年の東電管内における節電の取り組みをまとめてください。また、これを関東管内に適応した場合、どの程度の節電が可能か、当委員会が独自に算定する必要があります。

■国の施策とその効果について

・「エネルギー・環境会議（2011年11月1日）資料2、p.7」に、平成23年度当初予算と補正予算で5794億円（直接的ピーク時電力対策として2353億円を

含む) が投じられたようです。p.8 にその内容と効果が記載されています。これによると、見える化の徹底と市場メカニズムの活用で 710 万 kW、需要家の省エネ投資の促進で 270 万 kW、多様な主体が参加した供給力増強支援で 642 万 kW、合計 1622 万 kW がピーク電力対策として見込まれています。資料 1-2、p.7 には、供給力増強支援分 642 万 kW が見当たらないように思います。

・これらの対策と、第 1 回目に配布された電力各社の電力需給見通しとの整合性をどのように理解すればよいのでしょうか。政府の対策の効果は盛り込まれていないのでしょうか。

・盛り込まれていないのであれば、上記の対策を盛り込んで、ピーク電力見通しの案を作成して下さい。

・ピーク時の電力料金を大幅に引き上げる措置（デマンドレスポンス）は、この夏にとりえないのでしょうか。これによって、ピークシフトおよび自家発への移行が可能となると思いますので、ピークシフトの試算をしていただければ幸いです。

■コスト増について

・原発を現状のように、いわば「スタンバイ状態」にせず、停止ないしは廃炉にした場合、一時的には費用が発生しますが、費用（人件費、燃料費、修繕費など）はゼロになるはずで、発電しないのに費用をかけている今の状況が最もコストが高い状態と考えられます。（この状態で 3 兆円と言われています）

・原発維持ケースと、40 年廃炉ケース、一時停止ケース（スタンバイ状態にしないで止めておく）、即時廃炉ケースの場合のコスト増額について、シミュレーションを行うべきではないでしょうか。